

平成 22 年度  
財 務 諸 表

平成 23 年 7 月

独立行政法人統計センター

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		4,016,401,015	
貯蔵品		175,664	
未収金		89,909,907	
前払金		1,742,255	
前払費用		472,487	
未収収益		12,574	
流動資産合計			4,108,713,902
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	74,538,211		
建物附属設備減価償却累計額	△ 4,294,013	70,244,198	
車両運搬具	3,263,149		
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,130,970	132,179	
工具器具備品	425,014,784		
工具器具備品減価償却累計額	△ 335,249,306	89,765,478	
リース資産(工具器具備品)	3,034,080,402		
リース資産減価償却累計額	△ 1,787,377,027	1,246,703,375	
有形固定資産合計			1,406,845,230
2 無形固定資産			
ソフトウェア	130,013,559		
電話加入権	869,400		
無形固定資産合計			130,882,959
3 投資その他の資産			
長期前払費用	59,472		
投資その他の資産合計		59,472	
固定資産合計			1,537,787,661
資産合計			5,646,501,563
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,565,507,961	
未払金		1,136,311,046	
未払費用		1,318,102	
預り金		27,247,368	
短期リース債務		649,908,330	
流動負債合計			3,380,292,807
II 固定負債			
資産見返運営費交付金		216,980,589	
資産見返物品受贈額		1,062,084	
長期リース債務		689,092,799	
資産除去債務		4,882,500	
固定負債合計			912,017,972
負債合計			4,292,310,779
純資産の部			
I 資本金			
資本金			0
II 資本剰余金			
資本剰余金			0
III 利益剰余金			
積立金		919,469,793	
前中期目標期間繰越積立金		419,588	
当期未処分利益		434,301,403	
(うち当期総利益 434,301,403)			
利益剰余金合計			1,354,190,784
純資産合計			1,354,190,784
負債・純資産合計			5,646,501,563

損益計算書  
(平成22年4月1日 ～ 平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	5,264,617,194		
退職金	956,259,182		
法定福利費	592,906,119		
福利厚生費	3,496,760		
消耗品費	30,837,161		
賃借料	27,313,561		
保守料	240,291,429		
修繕費	19,025,922		
減価償却費	871,872,243		
研修費	5,601,500		
外注委託費	548,155,213		
旅費交通費	8,379,858		
通信運搬費	24,538,307		
水道光熱費	42,322,241		
雑費	2,532,350		
その他の業務費	773,855	8,638,922,895	
一般管理費			
役員報酬	54,160,299		
給与手当	456,726,041		
退職金	35,253,384		
法定福利費	56,169,300		
福利厚生費	11,284,669		
消耗品費	9,784,551		
保守料	12,192,414		
修繕費	11,054,047		
租税公課	32,207,500		
減価償却費	23,335,209		
研修費	6,956,486		
外注委託費	31,094,907		
旅費交通費	1,423,420		
通信運搬費	1,365,786		
水道光熱費	6,190,315		
広告宣伝費	1,932,513		
その他の一般管理費	1,696,182	752,827,023	
財務費用			
支払利息		41,601,927	
経常費用合計			9,433,351,845
経常収益			
運営費交付金収益	9,007,623,170		
資産見返運営費交付金戻入	87,454,487		
資産見返物品受贈額戻入	90,540		
受託製表収入	14,993,038		
政府統計共同利用システム利用料収入	747,845,000		
統計データ二次利用収入	3,659,990		
その他経常収益	5,405,009	9,867,071,234	
財務収益			
受取利息		124,262	
経常収益合計			9,867,195,496
<b>経常利益</b>			433,843,651
臨時損失			
固定資産除却損		1,233,299	
臨時損失合計			1,233,299
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		603,069	
資産見返物品受贈額戻入		630,230	
臨時利益合計			1,233,299
<b>当期純利益</b>			433,843,651
前中期目標期間繰越積立金取崩額			457,752
<b>当期総利益</b>			434,301,403

利益の処分に関する書類  
(平成23年7月5日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		<u>434,301,403</u>
当期総利益	434,301,403	
II 利益処分量		
積立金		<u>434,301,403</u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,033,902,846
人件費支出	△ 7,699,419,135
運営費交付金収入	9,783,781,000
受託製表収入	13,989,360
政府統計共同利用システム利用料収入	747,845,000
統計データ二次利用収入	3,659,990
その他の収入	5,404,221
小計	1,821,357,590
利息の支払額	△ 42,130,544
利息の受取額	111,688
消費税の納付金額	△ 98,790,200
消費税の還付金額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,680,548,534
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 73,186,506
無形固定資産の取得による支出	△ 49,898,100
投資その他資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,084,606
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 820,757,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 820,757,878
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0
<b>V 当期資金増加額</b>	736,706,050
<b>VI 資金期首残高</b>	3,279,694,965
<b>VII 資金期末残高</b>	4,016,401,015

行政サービス実施コスト計算書  
(平成22年4月1日 ～ 平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 業務費用</b>			
損益計算書上の費用			
業務費	8,638,922,895		
一般管理費	752,827,023		
財務費用	41,601,927		
臨時損失	1,233,299	9,434,585,144	
(控除)			
政府統計共同利用システム利用料収入	△ 747,845,000		
受託製表収入	△ 14,993,038		
統計データ二次利用収入	△ 3,659,990		
その他経常収益	△ 5,405,009		
財務収益	△ 124,262	△ 772,027,299	
業務費用合計			8,662,557,845
<b>II 引当外賞与見積額</b>			△ 15,731,574
<b>III 引当外退職給付増加見積額</b>			△ 198,598,160
<b>IV 機会費用</b>			
国有財産無償使用の機会費用			557,846,159
<b>V 行政サービス実施コスト</b>			<u>9,006,074,270</u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、平成 11 年 4 月 27 日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（平成 22 年 10 月の改訂を含む。以下「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

退職手当及び業務部門の非常勤職員手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法（期間進行基準）を採用しております。

その他の費用につきましては、業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。これは、中期計画及び年度計画において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の業務ごとの予算の設定が困難なため、費用進行基準を採用する必要があるからです。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～15年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4年～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第 17「引当金」第 2 項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

#### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

#### 5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理を行っております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

#### 6. 法人税

当法人は、法人税法第2条第5号で定める公共法人であり、同法第4条第2項の規定により、法人税を納める義務はありません。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

#### 8. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## II 貸借対照表の注記事項

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,016,401,015	4,016,401,015	—
(2)未収金	89,909,907	89,909,907	—
資産計	4,106,310,922	4,106,310,922	—
(3)未払金	1,136,311,046	1,136,311,046	—
(4)リース債務	1,339,001,129	1,339,001,129	—
負債計	2,475,312,175	2,475,312,175	—

#### (1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



### (3) 未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) リース債務

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	649,908,330 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	689,092,799 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額 6,990,897,770 円

3. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見込額 367,028,471 円

### 4. 資産除去債務関係

当法人は、事務機器の賃貸借契約を締結しており、当該物件を撤去する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。貸借期間終了時に撤去する資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率適用は金額的重要性を考慮して省略しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は4,882,500円であり、当中期計画期間における資産除去債務残高は、上記金額4,882,500円であります。

## III 損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、8,216,847円であり、当該影響額を除いた当期総利益は426,084,556円です。

## IV キャッシュ・フロー計算書の注記事項

### 1. 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 4,016,401,015 円

### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得  
工具器具備品 458,446,103 円

## V 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

1. 事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

2. 政府統計共同利用システムのソフトウェアは、平成 22 年度減価償却費相当額を計算しております。

VI セグメント情報

単一セグメントのため、区分開示すべきセグメントはありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。